

2022 年度第 1 回浜松市 “やらまいか” 総合戦略推進会議
議事録

- 1 日 時 2022 年 8 月 30 日（火）15:00～17:00
- 2 場 所 本館 5 階 庁議室（オンライン）
- 3 出席者 委員 13 名
（石川雅洋委員、秋元健一委員、笹原恵委員、小林淑恵委員、早野亜希子委員、鈴木真由美委員、藤崎淳委員、大場司委員、伊藤充宏委員、小名木秀雄委員、小田切克子委員（オンライン）、鎌田裕子委員及び 浜松市長（座長）
事務局 3 人
（企画調整部長、企画課長、企画課長補佐）
- 4 傍聴者 オンライン配信、報道関係者：2 名
- 5 概 要 以下のとおり

1 開会

（事務局による司会進行）

□市長挨拶

（市長）皆さんこんにちは。本日はご多用の中を、2022 年度の第 1 回 “やらまいか” 総合戦略推進会議にご出席を賜りましてありがとうございます。

本日は、第 2 期浜松市 “やらまいか” 総合戦略の 2021 年度の進捗状況を報告し、皆さまにご検証をいただきます。また、株式会社エムスクエア・ラボの加藤百合子代表にデジタルを活用した地方創生といったテーマや国の動向等についてご講演をいただくとともに、皆さまとの意見交換も行います。

デジタル田園都市国家構想は、岸田政権が打ち出したデジタル戦略です。ご存じのとおり田園都市国家構想というのは、1980 年に大平首相が提唱したものでありまして、当時非常に画期的で、都市の利便性と田舎の住みやすさを併せ持った拠点都市を地方に作ることによって、一極集中を解消していこうということでした。

ただ、当時はなかなか都市の利便性を地方都市に実装していくという手段がなかったのですが、デジタルはそれを可能にするということで、田園都市国家構想をデジタルの力で実現、実装をしていこうというのがこのデジタル田園都市国家構想です。

都市の利便性と田舎の持つ住みやすさを併せ持った都市という点では、浜松はもう既に田園都市であり、この田園都市のプラットフォームをデジタルの力を活用してさらに磨きをかけていくということでございます。地方創生は、それぞれの地域の特性や資源を活用して、知恵を出し汗をかいて、自らの力で地方を元気にしていく活動でありますので、この田園都市浜松をさらに伸展させていきたいと思っております。

今日は限られた時間でありまして、委員の皆さまから活発なご意見を賜りますようお願い申し上げます。冒頭のご挨拶といたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

2 委員自己紹介

（石川雅洋委員）浜松商工会議所で地域総合政策委員会に属しています、株式会社ソミック石川の石川雅洋と申します。うちの会社は製造業で自動車の部品を作っている会社となります。今年で創業 107 年目ということになりますので、創業当時の大正 5

年から浜松にお世話になっていたということで、こうして商工会議所を通じて“やらまいか”総合戦略推進会議に参加させていただけるということで、少しでも何かためになることができればと思っています。今日はよろしくお願いします。

(秋元健一委員)

皆さま、こんにちは。浜松パワーフード学会の会長の秋元です。浜松パワーフードとは、浜松・浜名湖地域、大井川から以西湖西まで、家康公がここにいた時の、遠江という地域の範囲で採れる旬の食材のことを、浜松パワーフードと呼びます。それは家康公を育て育んだ、そして出世に導いたという縁起の良い浜松産の食材でございますので、これを見える化して全国の方にお伝えし、価値を高める活動をしているのが浜松パワーフード学会です。

我々は食の部分から浜松の魅力の1つになれるように、全身全霊をかけて進んでまいりたいと思います。この“やらまいか”総合戦略推進会議の役に立てるように頑張りますので、よろしくお願いいたします。

(笹原恵委員)

皆さま、こんにちは。静岡大学の笹原と申します。私は情報学部の学部長をしております。先ほど鈴木市長からご挨拶があったように、まさにデジタル化ということで、私どもの情報学部にとっても非常に重要な時期を迎えております。文工融合というふうに申しておるのですけれども、いわゆるプログラミングをする情報科学科の他にも、ビックデータやAI等を扱う行動情報学科、情報社会学科という3学科体制です。この浜松の地で学生を集めてから26年目で、浜松キャンパスは工学部の前身である浜松高等工業学校から数えて、今年で100周年になります。いろんな形で地域の皆さまには大変お世話になっておりますので、皆さまと一緒に浜松市が輝く次のために力を尽くしたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

(小林淑恵委員)

静岡文化芸術大学の小林と申します。本学はデザイン学部と文化政策学部というのがあり、私は文化政策学部に所属しております。着任したのが一昨年になります。実はそれ以前、文部科学省におり、国のEBPMの流れの中、ビックデータの公開ということで、学力調査データの公開ですとか、あるいは博士課程の人が、進路に困難を抱えているということで、博士学生の追跡であるとか、そういった調査研究関係のことをやっておりました。私は子供がダウン症という障害がありまして、本学に着任したことを機に、地域福祉に非常に力を入れてまいりたいと思っています。そういった科目も持っておりますので、今後この場で勉強をさせていただきまして、地域の福祉にも貢献できるような調査研究を進めてまいりたいと思っています。どうぞよろしくお願いいたします。

(早野亜希子委員)

静岡銀行名塚支店の早野と申します。よろしくお願いいたします。昨年10月から名塚支店で支店長を務めております。静岡銀行の企業理念が「地域と共に夢と豊かさを広げます」ということで、経営層も次世代の経営を担う立場の人間も、10年後、20年後、どうやって静岡県に「ヒト・モノ・カネ」を残していけるかということはずっと考えております。近年はベンチャーデットですとか、エクイティビジネスにかなり力を入れておりまして、そのようなところも未来の浜松市を豊かにしていく一助となることが出来ればと考えておりますので、皆様のご意見等をお伺いしながら、ぜひ今後の地域の発展に役立てていきたいと考えております。また、個人的にも2人の小学生の子供がいる働く「お母さん」ですので、そのような観点からも、どうやったらこの浜

松市が住みやすい街になっていくのかというのを、個人的にもしっかりと考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(鈴木真由美委員)

浜松いわた信用金庫の鈴木真由美と申します。現在は主として富裕層の方を対象とした業務に携わっております。以前、支店長経験を10年ほどした後、営業店勤務の経験も生かしたところで、今後あらゆる階層の個人、法人の取り組みや思いを市の施策と照らし合わせて、本推進会議に参加させていただきたいと思っております。この会議に出たときに中日新聞が取材をしてくださり、「この人」というのに載せていただきましたところ、融資の案件が3件ほど来ました。新聞業界もデジタルが進んできてなくなっていきながらも、やはり報道の力のすごさを感じながら、なくなってはいけなかったりとか、これからの新しいものとうまく融合させながら、私も地域の発展に寄与できたらいいなと思っております。引き続きよろしくお願いいたします。

(藤崎淳委員)

皆さん、こんにちは。浜松市労働教育協議会委員長を務めております藤崎といいます。私は連合静岡の浜松地協で議長代行も務めさせていただきながら、企業ではヤマハ発動機労働組合浜北支部の支部長として務めております。こういう場面は本当に初めてということで、皆さんのいろんな意見とか、自分の所にも持ち帰って行きたいと思えます。また、労働者の代表としてもこの場におりますので、労働者代表として、浜松市が活性化できるような意見等言うことができればと思いますので、よろしくお願いいたします。

(大場司委員)

こんにちは。中日新聞の大場と申します。6月20日付でこちらに参りまして、まだ浜松に住んで2カ月とちょっとなのですが、前職は東京の編集局長をやっていたので、そういう意味で私は外部から来た者なので、外部の視点で浜松を見て、もし意見が言えることがあれば述べさせていただきたいと思っております。浜松は第一印象で、山もあり湖もあり海もありで、非常に環境がいい所だと思います。住環境という意味では本当に日本有数の地域ではないかと思えます。私の大学時代の静岡出身の友達が「日本のカリフォルニア」だと言っていて、カリフォルニアに住んだことあるのかといった話をしていましたけれども、それくらい良い都市だと聞いていますので、メディアの角度からお手伝いできることがあればやらせていただきますので、よろしくお願いいたします。

(伊藤充宏委員)

静岡新聞社・静岡放送の伊藤充宏と申します。前職は報道制作局長でございました。6月21日付で浜松総局長となりまして、2カ月がたったところです。1990年前後、30年前ですけれども、浜松市でテレビ記者をしていた時代がございました。当時は栗原市長で、そして街中には西武デパート、松菱、それからプレスタワーの隣にはフォルテ、その後、遠鉄百貨店が整備され、アクトタワーが建ち上がり、文化芸術大学ができると、街が激変しているという印象を30年ぶりに持ちました。さすが“やらまいか”の街は違うなということを感じました。実は私、ニュース番組のキャスターなどをしていたこともございまして、今隣にいる小名木さんに「テレビに出ていた時代を覚えてますよ」言っていたいて、大いに今日は気をよくしております。よろしくお願いいたします。

(小名木秀雄委員)

皆さん、こんにちは。私は浜松市自治会連合会総務部の副委員長をしております小名

木秀雄と申します。よろしくどうぞお願いします。私は地域の代表というような形で出させていただいております。自慢はとにかく浜松からは一歩も出たことがない。根っからの浜松でということで、旅行へ行くぐらいしか外へは出ておりません。そうということで、生活に密着したような形で勉強をさせていただきたいと思う次第でございます。どうかよろしく願いいたします。

(小田切克子委員)

皆さん、こんにちは。オンラインで失礼いたします。静岡県社会保険労務士会浜松支部の理事をしております小田切克子と申します。社会保険労務士は、中小企業の就業規則を整えたり、給料計算とか社会保険を手続きするというような仕事がメインになるのですが、最近では行政からいろいろな仕事を受託しております。例えば浜松市からは、ワークライフバランス認証ということで、ワークライフバランスが優れているという企業を認証する事業に、労務面でアドバイスをするという仕事を受託したりであるとか、最近では内閣府の管轄で企業主導型の保育施設があり、こちらの保育士の労務管理について適正に行われているかや国の処遇改善等加算がしっかり保育士に渡っているかというような監査も、私たち社労士に委託をさせていただいており、そういった活動もしております。社労士会では、女性活躍推進というところを進めて行こうということで取り組んでおりますので、女性活躍推進、働き方改革、ワークライフバランス、こういった面でこちらの会議で意見を述べさせていただければありがたいと思います。今日はよろしく願いいたします。

(鎌田裕子委員)

皆さん、こんにちは。私は社会福祉法人聖隷福祉事業団の理事常務執行役をしております鎌田裕子と申します。私は人事企画部長も兼務しておりますので、事業団の採用から育成、それから異動、制度設計等々の人に関する事業を統括しております。聖隷福祉事業団と言いますと、特に聖隷浜松病院とか聖隷三方原病院というふうな聞こえが特に多く印象に残ると思いますが、聖隷福祉事業団は1都7県に211施設515事業を実施しています。職員数も非常勤を含めると1万6,000人という形で大きな法人となっておりますが、現在は保健・医療・福祉・介護、この4つの事業を展開しており、浜松地域における予防事業、特養、病院、こども園、さまざまな事業をしております。聖隷福祉事業団からという観点からもそうですけれども、一住民として、そして浜松市の発展のために、何とかこの会議に積極的に参加してまいりたいと思いますので、どうかよろしく願いいたします。

3 2021年度事業検証

(事務局から資料に基づき説明)

- ◆第2期浜松市“やらまいか”総合戦略 2021年度の評価
- ◆地方創生関連交付金

□質疑応答・意見交換

(小田切克子委員) 資料 1、3 ページのスタートアップ推進に関してですが、私は昨日、「HAMAMATSU STARTUP DAY 2022」というイベントに、オンラインで参加しました。その時に、「ファンドサポート事業」に関して浜松市が選定されたベンチャーの方々が、ご自分の事業について熱く語っていくというイベントで、登壇者の中に、女性が1人しかいらっしやらなかったことに違和感を感じました。18人程度の中に女性が1人と

いうのはちょっと少なすぎないかと思います。浜松市がファンド事業として選定する際に、コーポレートガバナンスとして、例えば役員の中の女性比率を参考にされているのかどうかというところです。市としてお金を出すうえで、その事業に関して女性がどのくらい活躍しているのかということを中心にしていっていいのかなのか特に見ていっていいのかなのか、いかがでしょうか。

(市長)

ファンドサポート事業の趣旨というのは、市外から有望なスタートアップを浜松に誘致をするということです。現在41社ある市が認めたベンチャーキャピタルが投資をしたベンチャー企業にこの制度に応募してもらい、専門家も含めて審査会の中で、さらにスクリーニングをかけて、認められたベンチャーに対して浜松市が交付金を交付するという制度です。ベンチャー企業にとっては資金を集めやすくなり、ベンチャーキャピタルにとってはリスクを軽減できます。浜松市にとっては有望なベンチャー企業やスタートアップ企業を誘致できるというスキームです。

これはイスラエルで成功した制度を応用して実施をしているものでして、事業の優位性とか成長性などを見ていくものでございまして、必ずしも女性経営者でなければいけないとか、女性の比率がこれだけなければいけないということではありません。むしろスタートアップですから、これから成長していったら大きくなっていくときに、女性の比率はどうしていくかというようなことは、企業が選択する経営の部分になっていくと思います。まだこれからスタートするという企業でございまして、むしろ成長性とか、浜松の地元企業との親和性とか、そういうところを中心に審査をしています。たまたま男性経営者のスタートアップ企業が多かったということで、特に男性がやっている企業を選択しているわけではありませぬので、女性が起業した企業も有望な所は、ぜひ誘致をしていきたいと思っています。

(小田切克子委員)

ありがとうございます。お願いとして、ファンドサポート事業に関しては、せっかく浜松の女性が首都圏の大学に行って戻って来ないという問題も浜松市は抱えておりますので、優秀な首都圏の女性学生が浜松に戻るインセンティブとして、ぜひ選ぶ基準の中に、今後は女性の比率を少しでも考えていただくと大変ありがたいです。質問のもう1点ですが、放課後児童会についてです。中小企業さんを回っていると、女性の労働者の方から、保育園はどうしてもここがいいということになれば入れるようになり大変ありがたいが、放課後児童会に入れられないという意見をいただきます。入れればラッキーですが、例えば3年生で終わり、4年生になると退会しなければいけないとフルタイムに戻れないとか、正社員が無理なのでパートになりますとか、そういった女性の声を多く聞きます。保育園の場合は、親が車で送っていくのである程度選べると思います。放課後児童会の場合は小学校にくっついているということもあるので、子供の足で隣の校区の児童会まで行けないという事情もあると思うので、非常に難しいと思います。しかし、定員に達していない所と待機ができていない所と、非常にバランスが悪いという話も聞きました。同じ放課後児童会でも、空いている所もあれば待機が出ている所もあります。そのうえで全体的に見て、バランスをとる、例えば、スクールバスを出すなどの工夫について、市としてはどのような対策をお考えでしょうか。

(市長) 学童保育については、基本的には学校施設を活用するというのがまずメインです。その中で学校の中に空き教室やスペースがない場合は、学校の施設内にスペースをつくれます。そういうスペースもない場合は、近隣の公共施設等の活用可能な施設を確

保します。浜松市の中でも人口バランスの点で、人口が減っている所と増えている所で、学校の子供たちの定員もかなりばらつきが出てきており、施設内で収めていくというのは、非常に難しい場合もあります。

私は、教育委員会に言っているのは、普通教室を使うということです。普通教室も子供たちがさっきまでこの学校で勉強していた子たちを預かるわけですから、外から人を連れて来るわけではないので、普通教室をもっと使って定員を満たすといった指示もしております。できるだけ工夫をして、その施設を活用できるようにしていきます。スクールバスで遠くの施設へ送るというのは非現実的でありますので、そういうことは考えておりません。できるだけ学校の中できちんとニーズを満たせるように、施設整備をしていきたいと思っております。

(鈴木真由美委員)

資料1、5ページ、子育て世代を全力で応援するまちですけれども、私の部下にも子育てをしている方が大変多いです。いろいろお話をすると、部下たちは浜松市の取り組みにすごく満足しています。施設などもすごく整ってきておりますし、自分の孫が東京などにいるのですが、本当に浜松市は子育てがしやすいまちということを痛感しています。しかし、この子どもを生み育てやすい環境が整っていると思う人の割合を見たときに、2020年(令和2年)が24.3%、2021年(令和3年)が22.1%と、満足度が意外に低いということを思いました。目標値である50%に行くには何があつたら2倍の基準に達するのかと思いました。色々な人の希望を満たすというのは難しいことですが、現状値が低くて何を基準に作成していったら目標値である50%に達成するかというのが決まっているのでしょうか。

(事務局(企画課長))

50%という目標値につきましては、基準値が21.5%を満たしていくということであり、非常に高い目標として設定をしております。具体的に50%までのロードマップとしては設定しているものではありませんけれども、なるべく割合を上げていきたいということで設定したものです。

(市長)

アンケートをとるときに、こういう取り組みをしてくれたら子育てをしやすくなるかと、そこまで突っ込んだアンケートをとっていないと曖昧になってしまいます。次にアンケートをとるときには、まだ満足していない人には、何を望んでいるかというのを具体的に書いてもらったらどうですか。

(事務局(企画調整部長))

アンケートの方法については見直してまいります。

(大場司委員)

デジタル田園都市国家構想推進交付金について、浜松はどのタイプの交付金を取っているのでしょうか。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の感染防止対策の中に不妊治療費等支援事業があるがなぜでしょうか。

(事務局(企画課長))

デジタル田園都市国家構想推進交付金について、浜松市はタイプ1とタイプ2の交付を受けています。

(事務局(企画調整部長))

不妊治療費等支援事業については、コロナ禍においても不妊治療についての要望が強いため、国から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金において特定不妊治療の費用に対する助成の実施指示の通知があり、通知に基づき対象にしているもの

です。

(秋元健一委員)

子育ての話はずっと聞いていましたが、私も大学生と就職している娘がいて、この浜松で元気に育てさせていただきました。私は東京の中野の出身で、幼少期は新宿から自転車で15分ぐらいのとても便の良い所で過ごしました。小学生時代の遊び場と言ったら自転車で新宿まで出て、京王プラザホテルの45階の最上階まで行って、非常階段を誰が一番先に下りられるかというような遊びをしていました。コンクリートの中でそういう思いでしかなかったのですが、この浜松地区は海も山も川も湖もあって、こんな素敵なロケーションはなく、子育てには最適な所だと思います。

私も朝から夜中まで働く仕事をしておりますけれども、そんな時間のない中でも、子供たちと一緒に海や山、川へ行き、凧揚げをし、魚釣りをし、バーベキューをし、浜松の大自然の中でいろんなことをさせていただきました。東京では味わえないすごく恵まれたいいものがここにはいっぱいあると思います。このようなことを子育ての環境の中に組み込んで、自然の中で学べるというような、浜松ならではの教育の方法というのがあるのではないかと思います。浜松の恵まれた「食」をはじめ、是非ともそういう浜松のいいところを感じられるようなものを折り込まれた方が、さらに浜松への郷土愛が芽生えてくるのではないかなと思います。僕は最大限自分の子供たちには伝えることができました。子供たちは浜松の恵まれた環境を誇りに想ってくれております。そんな意見ですが折り込んでいただけるとありがたいです。

4 企業版ふるさと納税

(事務局から資料に基づき説明)

◆企業版ふるさと納税について

5 デジタル田園都市国家構想と総合戦略

(事務局から資料に基づき説明)

◆ デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

6 講演

- ・加藤 百合子 氏 (株式会社エムスクエア・ラボ 代表取締役)
- ・テーマ「デジタル田園都市で描く地方創生の未来」

7 意見交換

(笹原恵委員)

大変興味深いお話をありがとうございました。何回か「安全な場所」という言い方をなさっていて、死の谷を越えるまでの行政の支援とも関わっていると思うのですが、もう少し丁寧に安全な場所というのはどういうものを意味するのかについて伺いたいです。

(加藤様)

安全な場所で言うと、私も結婚してこちらに住んで、会社だけ勤めていると全然安全な場所はなく、自分の苦勞などを素直に言える場所というのはなかったです。結果として会社を作ってしまったので、自分で自分の居場所を作ってしまったみたいな感じなんです。地域でその作り方、もしくはお祭りがしっかりある所は、社会的にもコミュニティがしっかりしていて、東京もお祭りを新しく始めるようなエリアができている

ぐらい、お祭りの大事さというのが見直されているところなのではないかなと思います。私が社会課題をベースに活動していますので、やさいバスでいうと物流が大変という課題に対して集まって来て、誰にも批判されずに言いつばなしでもいいといった場所ではないかと思います。言いつばなしというのが結構大事で、何かそれがいいですねとか、悪いですねとかというのではない場所です。言いつばなししておけば何か起こるかもしれないという期待感だけはあって、もううちへ帰るみたいな。そういうちょっとだらしのない場所なんですけど、言いやすい場所というのが必要なというふうに思います。日本の社会は、本当に真面目な社会だと思っていて、しかし、行き過ぎで管理が中心になってしまっているの、管理から解き放されたゆるい、言いやすい場所というのが、行政なのか自治会なのか分からないですけど、「どうぞ」という場所があると良いと思っています。ただ、こうすれば確実にそういった場所が絶対できますというのは、なかなかなく、私も分からないです。

(笹原恵委員)

質問のもう1点は、コミュニティの力ということで、私は社会学をやっているコミュニティ研究もしています。今日は自治会連合会の方がいらっしゃっていますけど、浜松は自治会の力が非常に強くて、特に浜松まつりを契機として、相当強い連帯というものがあり、特に災害のときにもそういった力は発揮されると思っています。しかし、大学生は非常にその地域のコミュニティからは遠い存在です。高齢者と子どもというのは地域についている人たちで、子供たちは小学校、中学校と地域にいますけれど、高校に行くと少し地域から離れた所に、大学に行くと相当遠くなってしまいます。うちの学生たちも自分たちが住んでいる所でのごみ出しなど、いろいろお世話になっていますが、自治会の名前も分かりませんし、何年かたつと去っていくという形になってしまいます。しかし、浜松の自治会の魅力とかを話すと、憧憬の念というのがあり、何かのときにはお世話になるし、子供会のときに経験した地域の楽しい思い出というものもあるので、関わりたいとは思っています。しかし、やはり自分の時間やスマホをずっと見続けているということで、なかなか地域との関わりが持てない状況です。コミュニティという所に若者が寄って行く契機がなかなか見えないところがあります。加藤さんは、やさいバスというような形で実現されていらっしゃるの、大学生や若者が関わる契機ということについて、どのように考えられるのでしょうか。

(加藤様)

コミュニティの力について、大学生はZ世代と言いますか、地域にコミットしたいとか、社会課題に大変興味がある世代です。やさいバス始めるよと言うと、例えば滋賀県で、立命館大学に食の学科があり、1,000人ぐらいいるのですが、「手伝います」という声が出ていて、こっちが何を手伝ってもらおうかなという感じるほどです。広島でも、叡啓大学に新しい地域課題解決を考える学科ができ、先生も学生たちも関わりたいとなっています。また、東北大学の学生は、やさいバス青森でインターンシップしてくれていて、農家開拓や情報整理のツールを勝手に作り始めてくれたりなど、かなり活躍してくれています。若い人たちは、自由に能力を発揮させてもらえる場所があれば、お金というよりは、みんなの役に立つということの存在意義の方が高いので、巻き込みやすいのではないかなと思います。

(石川雅洋委員)

自社は、自動車部品の会社をずっと浜松で107年やっている会社になります。新しい事業をどうやって興すかということは、企業の中でもすごく大事なことで、107年の会社でも当然やっていかなければならないものです。ただ、既存の事業は既存の事業

でしっかりやらなければならず、ここも絶対強くしていく。深化と探索みたいな話は、よく本にもありますし、自分もそのとおりだと思ってやっています。いかに新規の事業を生み出して作るかというところがすごく大事な話で、加藤さんが言われるように、別場所だというのも分かるのですが、企業としてもしっかり探索のものを作っていき、死の谷を越えるかというところが全てだなということだと思います。もっと言うと、第2期の“やらまいか”総合戦略の一番の核はここにあると思っています。人口減少を抑えるとなると、いかに事業を作っていくか、いかに雇用を生んでいくかというところがすごく大事な話で、それはおそらく企業だけではなくて金融もそうですし、他のものも全てそうだと思います。企業は企業としてだけではなくて、大学と、行政とであるとか、そういう中でのコミュニティをいかに作るかというのは、なかなか難しい話であると思っています。自社で言うと自動車部品というベースがあって、その中で新しいものをやっていく気はすれども、そこがどこまで伸びるか、いかに共感を生んでそこに人が集まれるものを作るかというのは、大事なところだと思います。浜松市の企業とスタートアップをマッチングさせるというのも、コミュニティを作る1つの作戦だと思います。共感と呼んで、いかにコミュニティを企業の中、もしくは金融の会社の中で起こすというのはどういったことかお考えをお聞かせください。

(加藤様)

そこは私も確固たるものがありまして、結構近くにいい事例があります。ひとつは静岡のS社です。やさいバスの大株主で、また、社長が若いので、いろいろ話しやすく、何かの折に聞きました。世代交代のときにバンドを作るそうです。音楽のチームでオーケストラとバンドってあるじゃないですか。オーケストラは既存の楽曲をずっと研ぎ澄ます。例えばスズキだったら4輪事業のような。世代交代のときに若社長がいくつかバンド組成をさせますが、そのバンドは成功するかどうかももちろん分からない。代々の世代交代のやり方が長期目線なので、10年で黒字でもオッケーなんです。上場企業だと、コンプライアンスがあり、少し落ちただけで、営業利益がすごく落ちたとか報道され、大変なことになるんですけど。そういう中でバンドを作ることができるかどうかです。今、私たちもクボタから2人ほど出向してくれているんですけど、バンドを外に作るのか中に作るのかというのがあって、これはどちらでも良く何がやりたいかによると思っています。例えば、四輪車の製造では、命がかかるものを作っていて、ネジ1本忘れてしまったら大変なことになってしまうので、それは外に作った方がいい組織です。サービス業だと、中に作っていても、うまくできるのかなと思います。銀行などは外にもっと出して作って行けばいいと思います。だから今はホールディングスを作って、その下に子会社をいっぱい作って自由に事業創造していますけど、サービス業系はそれで良いと思っています。

(石川雅洋委員)

そうするとバンドを外に作っておいて、バンドに社会貢献の大好きな学生さんに自由に参加してもらうとか、メディアの方にばんばん宣伝してもらうとか、意外とコミュニティベースが外ででき上がってくるというのが、1つ大事ではないかなと思います。ただ自分も企業は企業なので、全く違うものが違う所であるということではなくて、どこか通い合うものがなければならないと思うので、その深化と探索というのをいかにうまく結びつけられるか。外ではあるけれども、それが全く違うものではない、どこかでつながっているものを作りたいというのは思っているのですけれど。でもバンドの話はよく分かりました。いろんな人が入れるバンドですね。

(加藤様)

我々みたいなことをやっている、共感して、すごく優秀な人がびっくりするほど入って来ます。

(鎌田裕子委員)

いろんな土地の中のさまざまな特徴があると思いますが、その土地によって欲しい野菜が違ったりとか、そのニーズを、どうやったらいち早くキャッチするかというポイントを教えていただきたいです。

(加藤様)

私の一番の得意技で、「集まれ」と言って集まってもらうんですね。その時にいろんな意見を、言いやすい場を作るというのは1つ仕掛けなのですが、批判も含めてその時にいろんな意見を言っていただく。「こんなじゃ使えないよ」みたいなのもいっぱい言ってもらって、こんななら使えるねという議論に段々ファシリテートしていくと、ニーズもまた出てきます。あとは現場で、声の大きい人ばかり聞いてしまうとゆがんでしまうので、声の小さい人にどうやってアクセスするかというのはポイントで、例えば主婦の方でおうちにいる方たちの情報というのは一番取りにくくて、それはスーパーのPOSデータなどの購買データで、間接的にしか取れなかったりするところはあり、難しいです。

(鎌田裕子委員)

研究開発実証事業で実装して展開する。これが一連の流れですが、展開したあとの次へのステップもきっとおありだと思いますが、そこについての内容にも触れていただけますか。

(加藤様)

展開の後ですが、展開というのは拡大がもう始まっています。やさいバスで言うとまだスタートアップの変曲点が、ようやくこの角に来ましたみたいなところなんです。この後、事業を持続可能にしたいので会社にしたわけなので、持続可能に世界に出ていくためには、私が社長である必要もないかもしれないし、もっとプロフェッショナルな経営者に来てもらわなければいけないかもしれないし、資金調達ももう1段しなければいけないかもしれないというところでは、その辺になるとプロフェッショナルがいますので、プロとやっていけばいいのかなと思います。まずは死の谷を越えるところを、どうにかみんなを渡らせてあげてということが大事です。

(市長)

浜松市では、実証事業などをいっぱいやっていて、実はビジネスモデル的にも技術的にも問題ないけれども、国の規制が死の谷となっていることがたくさんある。例えば今度フーデリックスという、デリバリーのプラットフォームを作りましたが、コミュニティを利用して高齢者の買い物支援に使えるというのがあったんです。そうしたらママさんたちのNPOが、私たちが手伝ってあげますって言うてくれたんです。

自分たちも買い物へ行き、そのついでに高齢者の買い物をしてあげると。距離的に近い人たちをマッチングさせれば、そういうのをプラットフォームでやればいいと思ったら、運輸局から貨物運送業務に引かかると待たがかかってしまった。高齢者の人助けをするのに、全員に運送業者になってもらい、車も全部青ナンバーを取ってもらえないと許可しないと。こういうことが山のようにあって、実は死の谷を作っているのは国の規制だと思っています。

(早野亜希子委員)

静岡銀行もベンチャーやスタートアップ支援に力を入れてやっています。しかし、ベ

ンチャーやスタートアップですと、今まで見ていたような財務諸表とは違ったものが出てくるので、行員もかなり戸惑うわけです。そこでどういう価値基準でそこに投融资していくのかとなると、ベンチャーデット、ワラントのような形でさせていただいたりしています。今後、金融機関がそういったご支援をするようになったときに、具体的にどういった取り組みをしていくというのを望んでいらっしゃるのかというところを、ぜひ伺いさせていただきたいです。

(加藤様)

例えば、他行ですが、コンサルのような形でお客さんを紹介してくれるということをやっており、非常にたくさんご紹介いただいて、ビジネスの拡大にかなり役立っています。銀行の持つネットワークと与信で、最初に選別されているというその安心感は、やさいバスに参画される側も、銀行さんが持ってきたビジネスであれば大丈夫でしょうという形で認識されるので、すごい強みです。銀行との相性とか、インフラ系の方たちとの相性は、やさいバスの場合はとてもいいので、そんな役割であっていただけると、本当に助かると思います。

スタートアップから見た金融機関でいうと、お客さんを紹介してくれるというのは今話したとおりですが、静銀さんなんかは最初から、私が少し新聞に出たらすぐに来て融資してくれたので、やはりそこは大事ですので、本業をしっかりやってもらえるのが一番助かると思います。

(早野亜希子委員)

浜松のスーパーなどの企業と取引がないというお話でしたが、マネタイズできている中で御社側が選択されているというのは、価格帯や地域性を踏まえて、参入が難しいということなのでしょう。

(加藤様)

厳しいマーケットとやりやすいマーケットとあります。乗りがいい所はやりやすいですね。私たちが提供するものと、課題が合致した所で、例えば、今で言うと北海道は本当にやりやすいです。無理やり課題を聞き出しながらやると時間がかかりますし、乗りが良いと、みんな集まって来て進みやすいので、それは地域によって違います。愛知では、去年は自分たちで小さくやっているとうまくいかなかったのですが、行政とJAが出て来たら一気にやりやすくなったので、そういうエリアもあるかなと思います。静岡の場合は今、上にも下にも行かないようなちょっと馴れ合いみたいになってしまっている感じがしますので、もう1回ブラッシュアップしていかないといけないだろうなと思います。

(早野亜希子委員)

先ほどもお話しがありましたけど、うちの銀行も若い行員は、SDGs や地域貢献等のこういう取り組みを本当に純粋にやろう、やるべきだと思っていて、そこは私も本当に反省をします。世代的にギャップがあって、その発想をこちら側が変えていかないと、10年、20年たったときに我々の世代の方が取り残されてしまいます。今後しっかりと、発想を変えて、SDGs も見ていきたいと思います。ありがとうございました。

8 閉会

(事務局 (企画調整部長))

加藤様、ご講演ありがとうございました。委員の皆さんも活発なご意見ありがとうございました。今回の加藤様のご講演もや委員の皆さんのご意見も踏まえまして、“やらまいか” 総合戦略に係る事業を、死の谷を乗り越えて進めてまいりたいと思いますの

で、引き続き、皆さんよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上で、本日の会議は終了となります。今回の議事録につきましては、文書にて報告をさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

今年度の会議については、国の総合戦略の改訂の状況を見ながら、3回程度開催したいと思ひますので、日程等の詳細は改めてご連絡させていただきたいと思ひます。以上をもちまして、第1回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議を閉会いたします。ありがとうございました。